

課コード	002410	作成日	平成20年5月2日
所属名	公共建築課	作成者	松本文宏

政策名(上位目的)
安全で安心して利用できる公共建築物の整備
目の名称
公共建築費

	分野	部	課	施策・事務事業
計画コード				
	款	項	目	事項
科目コード	36	01	30	16
(旧科目コード)	36	01	01	12

事業名	公共建築物緊急耐震化推進事業	戦略性	部局
事業概要	<p>目的 (対象、意図、求められる結果)</p> <p>切迫している東海地震対策として、既存公共建築物の耐震化を計画的に実施し、地震による倒壊被害を未然に防止すると共に、市民の大切な生命を守ることを目的としています。</p> <p>開始年度 平成 15 年 終了予定年度 平成 27 年</p> <p>活動内容</p> <p>既存公共建築物のうち、文部科学省が判定の基準としている構造耐震指標値(Is値)0.7を下回るものを対象として、耐震補強、建替え、解体などにより、耐震化を実施します。 これらの建築物の耐震化の実施状況については毎年市民に公表し、必要があれば今後の予定などの見直しも実施しています。あわせて、市が所有する公共建築物の耐震性能に係るリストも公表しています。</p> <p>この事業には莫大な費用が必要となり、市財政が逼迫する中、毎年15億円程度の事業費を予定しています。 この事業を推進することは、被害にあった建築物に大規模な改修工事や建替工事を行う費用に比べ、はるかに少ない投資ですむことになり、経済損失の抑制につながります。また、災害時の解体廃材等の廃棄物を抑えることになり、環境負荷低減の効果も考えられます。</p> <p>平成27年度を目標に、対象とする公共建築物について静岡県等の判定基準に基づく耐震化率を75%以上とすることを目標としています。また、教育施設については、文部科学省の耐震判定基準に基づく耐震化率を平成25年度までに100%とすることを目指しています。</p>		
事業の性格分類	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業 ワークショップ 提案事業	
義務的事業 任意的事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業運営方法	直営 一部委託 全部委託 補助等		

	H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)	941,941	1,287,119	1,289,172	1,669,580			
財源内訳							
国庫支出金	194,877	389,266	181,326	240,598			
県支出金	173,745	173,061	75,157	98,254			
市債	459,400	517,500	720,900	830,700			
受益者負担分(使用料等)							
その他							
一般財源	113,919	207,292	311,789	500,028			
人件費	64,800	64,800	80,000	51,200			
内訳							
人工	8	8	10	6			
単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	1,006,741	1,351,919	1,369,172	1,720,780			
年間経費							
受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資の経費	公営企業
平成	人件費											
18	64,800			75,175		0					1,211,944	
19	80,000			134,442		95					1,154,635	
20	51,200			194,021		114					1,475,445	

定量評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
指標1							
耐震化率(H27年度に75%を目標)	目標	%	62	63	65	66	67
	実績	%	62	65			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	1,351,919	1,369,172	1,720,780		
単位当たり経費		千円/単位	21,805	21,064	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		96.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%					
	実績	%					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	1,351,919	1,369,172	1,720,780		
単位当たり経費		千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価

過年度の実施内容	
<p>「浜松市公共建築物耐震補強推進計画」に基づき、公共建築物の耐震化を計画的に実施 (平成19年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断 55棟 耐震補強計画 45棟 耐震補強実施設計 26棟 耐震補強工事 21棟 	

事前評価	必要性	A 高い B ↓ C ↓ D 低い	(分析・理由) 公共建築物は平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の避難場所や拠点施設としての機能確保の観点からもその必要性が求められています。さらに、建築物の被害を最小限にいとめることで、経済損失を最小限に抑えるためにも耐震化を緊急に実施していく必要があります。
	行政関与の妥当性	A 高い B ↓ C ↓ D 低い	(分析・理由) 切迫している東海・東南海・南海地震対策として、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の基本方針において、公共建築物の耐震化を緊急かつ計画的に進めるよう行政に求められています。
事後評価	有効性	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない	(分析・理由) 市長の政策提言に基づき、平成25年度までに教育施設の耐震化を文科省基準で100%とするよう「浜松市公共建築物耐震補強推進計画」を見直し、新たな目標に向けて、公共建築物の耐震診断、耐震補強計画、補強実施設計、補強工事を計画どおり実施することで、毎年耐震化率を向上させ、市民に安全で安心な公共施設をより多く提供することができました。
	効率性	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない	(分析・理由) 公共施設の中でも教育施設を優先させると同時に、耐震化事業に特化することで、事業の早期完了を目指すこととしました。

今後の事業展開

規模		(分析・理由)
現状	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	合併による市域の拡大に伴い、多くの行政需要が発生しました。平成19年度に公表した「浜松市公共建築物耐震補強推進計画」に基づき、積極的に耐震化を推進します。本市における耐震化事業についても拡大を目指したいところですが、現在の財政状況を考慮し、今後の事業規模は現状としました。

具体的な改善内容・事業の方向性等

耐震補強工事費が大きな物件に対しては、そのまま実施するか、事業を縮小するか、施設の統廃合を実施するかなどについての検討をしています。また、補強方法など様々な手法の研究開発が進んでいることから、物件ごとに最適な手法を設定することを検討しています。

(問題意識) 平成21年から市有公共建築物に耐震性能を表すラベルを掲示することが想定され、耐震性能に問題がある建築物を使用することに対する市民感情が心配されます。今回の中央防災会議の被害想定によると、本市の経済損失は公共建築物だけで3,000～5,000億円とも試算され、本市の特別会計を含む1年分の予算に相当します。また、本市の耐震化率は、平成13年に震源域が拡大されたことにより、大丈夫だとされていた建築物に新たに補強が必要となったことなどから、静岡県・静岡市に比べ15～17%程度遅れている現状にあります。このことから、現在の方針に基づき事業を進めていく方向がよいのか、もっと事業を前倒して進める方向がよいのかを判断したいと考えます。

(想定結果) 市の実施が適当だが改善を要するもの(事業の前倒しが必要)

〔備考〕事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘

市民、議会より、既存公共建築物の耐震化について、計画性をもって早急に進めて欲しいとの指摘がありました。